

事務事業評価シート 平成 30 年度事後評価・決算

令和 2 年 2 月 21 日時点

事務事業名		39720	家庭教育活動費	予算科目	会計	款	項	目	事業種別	社会教育班
①		(1)	(家庭教育学級)(家庭教育学級相談体制)	根拠法令	一般	10	4	1	☒ 主な事業	☐ 国土強靱化地域計画
施策体系	基本施策	7	子育て支援の充実	戦略事業	79	家庭教育学級の充実				☒ 新市建設計画
	施策の展開	15	結婚・子育て環境の整備	戦略事業	80	家庭教育相談体制の充実				☐ 定住自立圏構想
	施策の展開			戦略事業						☐ 主要事業

(1) 事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容 ※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない				
☒ 単年度繰返 ☐ 平成 年度～ 年度～ ☒ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成 年度～ 年度～ 平成 年度まで	【家庭教育学級】市内小・中学校の1年生の保護者自身が、親の役割、子どもの心の理解など家庭での教育の考えを深めていく学習の場として、また保護者同士が互いに支えあう関係づくりの場として、市内小・中学校の保護者を対象に家庭教育指導員や社会教育指導員と連携しながら家庭教育学級の充実を図る。市内小・中学校20校に対して、運営補助金として8万円を交付する。【家庭教育相談体制】社会教育指導員が家庭教育に関する悩みや不安を抱く保護者等に対して電話などによる個別的な相談体制の充実に努める。				
③ 事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④ 事務事業に関する課題・環境の変化		⑤ 事務事業に対する住民からの意見等		
家庭教育学級は、家庭が本来果たすべき役割を見つめなおす機会となるよう、保護者自身が親の役割、子どもの心の理解など家庭での教育について、講師の話や話し合いを通して考えあひ深めていく学習の場、保護者同士が交流を通して互いに支えあう関係づくりの場として開設した。	近年、核家族化により、同居の祖父母から子育てのアドバイスをもらったり、地域で子育てを支えたりすることも少なくなっている。そんな中で、子どもの教育を母親が一人で抱え、母親自身が不安を抱えながら子育てをしていることが多い。		参加者から「家庭教育学級を通じて保護者同士のつながりを強め、子育ての不安を減少させることで、子どもに対して安定した気持ちで接することができ、子どもの気持ちの安定にもつながる」などの意見がある。		

(2) コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細(30年度の決算)		単位:千円	単位	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(決算)	31年度(予算)
1.臨時雇賃金	26	講座時保育補助員賃金	千円	40	40	24	26	41
2.報償金	200	合同開級式・合同講演会講師謝礼	千円	150	214	200	200	200
3.消耗品費	0	講座用消耗品	千円	72	67	0	0	0
4.食料費等	5	講座講師等のお茶代等及び保険料	千円	4	4	4	5	67
5.家庭教育学級運営補助金	1,600	家庭教育学級運営補助金(小・中学校20校)	千円	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600
② 特定財源の内訳(30年度の決算)		単位:千円	事業費計(A)					
1.国庫支出金	0		千円	1,866	1,925	1,828	1,831	1,908
2.都道府県支出金	0		千円					
3.地方債	0		千円					
4.その他	0		千円					
			千円	1,866	1,925	1,828	1,831	1,908

前年度増減理由	保育時間増
---------	-------

従事職員数 常時 1 人 最大 5 人 × 2 日 = 延べ 10 人

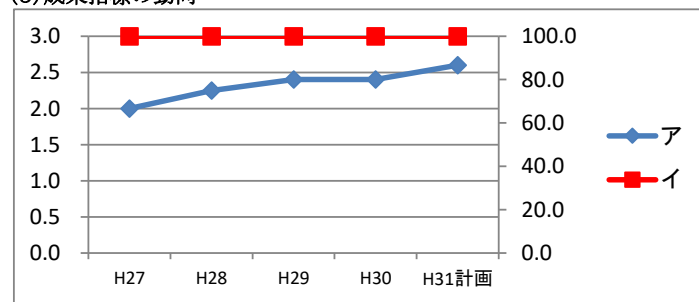
(3) 事務事業の手段・目的と対応する指標

手段	① 主な活動	③ 活動指標名	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
	30年度実績(30年度に行った主な活動)	ア 合同学習会開催数	講演	2	2	2	2	2
目的	② 対象・意図(対象がどのような状態になるのか)	イ 学校の学習会数	数	62	73	72	68	72
	対象 市内小・中学校の1年生の保護者 意図 子どもとのかかわりを学んだり、安心感を得たりすることで、保護者の気持ちが安定し、子どもの気持ちの安定につながる。 対象 小・中学生の保護者 意図 家庭教育に関する悩みや不安が解消される	④ 成果指標名	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
		ア 児童・生徒1人当たり家庭教育学級参加回数(延べ参加者数/[小学校1年生児童数+中学校1年生生徒数])	回	2.0	2.3	2.4	2.4	2.6
		イ 相談によって悩みや不安が解消された相談者の割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(4) 事務事業優先度評価の結果

①成果優先度評価結果				②コスト削減優先度評価結果					
		成果向上余地			コスト比率				
		かなりある	ある程度ある	ほとんどない	下位1/3	中位1/3	上位1/3		
施策貢献度	大きい	①			評価結果	①	(1)		
	普通					②			
	小さい					③			
				④⑤					
				⑥					
				⑦⑧					
				⑨					

(5) 成果指標の動向



(6) 事務事業に関する評価

評価内容	① 進捗状況	☐ 完了 ☒ 順調 ☐ 概ね順調 ☐ 停滞 ☐ 実施困難				
	【コメント】(停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)					
	② 成果の状況	成果指標ア	成果指標イ	数値増＝成果向上	数値増＝成果向上	比較
	【コメント】(低下の場合、その理由)					
	③ 今年度取組事項(31年度に取り組む主な事項について記載)	時期	内容	今後の方向性	現状維持	見直し
		R1.5月	合同学習会の会場を東総文化会館で実施する。	☒ 拡大 ☐ 縮小 令和元年5月以降	☐ 現状維持 ☐ 廃止・休止 合同学習会への関心を高めるために、質の高い講師を選定し、文化会館を会場に実施する。	☐ 見直し ☐ その他()